



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 尾野 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 克明

TEL 078-333-3247

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	32,230	0.5	5,375	△11.8	3,312	△11.5
27年3月期中間期	32,061	△9.8	6,095	△5.4	3,743	△3.7

(注)包括利益 28年3月期中間期 △586百万円 (—%) 27年3月期中間期 6,501百万円 (181.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	8.13	8.11
27年3月期中間期	9.20	9.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,502,163	134,649	3.8
27年3月期	3,417,209	137,180	4.0

(参考)自己資本 28年3月期中間期 133,455百万円 27年3月期 136,023百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,200	△1.3	11,700	△13.7	7,000	△6.4	17.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	410,951,977 株	27年3月期	410,951,977 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	3,337,275 株	27年3月期	3,665,450 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	407,416,086 株	27年3月期中間期	406,683,299 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	28,441	△0.5	5,137	△12.1	3,326	△13.0
27年3月期中間期	28,587	△8.0	5,847	0.4	3,821	2.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	8.16
27年3月期中間期	9.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期中間期	3,496,669		127,285		3.6	
27年3月期	3,412,082		129,947		3.8	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 127,115百万円 27年3月期 129,804百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	57,000	△0.0	10,900	△12.0	6,700	△3.7	16.44	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
・本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象)	14
5. 平成27年度 第2四半期決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年度上期の兵庫県経済は、円安・株高等を背景とした個人消費、住宅投資の持ち直しや設備投資の増加から、前半は緩やかな回復基調を辿りましたが、期の後半にかけて、中国経済の減速を受けた輸出や生産面の伸び悩みを反映し、景況感の改善は全般的に足踏み状態となりました。

このような環境の下、当行では「地域発展への更なる貢献」「お客さま目線での商品・サービス提供」「持続的成長に向けた態勢整備」の3つを基本方針とする中期経営計画『みなとInnovation3～更なる「進化」に向けた挑戦～』を掲げ、その諸施策を当行及び当行グループで推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間における経営成績は、株式等売却益が増加したこと等から、経常収益は前年同期間比1億69百万円増加の322億30百万円となりました。また、経常費用も与信関係費用が増加したこと等から、前年同期間比8億90百万円増加の268億55百万円となり、経常利益は前年同期間比7億20百万円減少の53億75百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期間比4億31百万円減少の33億12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人向け貸出等が増加し、前年度末比535億73百万円増加の2兆4,614億7百万円となりました。預金残高は、前年度末比448億8百万円増加し、3兆1,101億45百万円となりました。また、有価証券残高は前年度末比42億44百万円増加し、5,377億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想については、当中間連結会計期間の実績等を基に一部見直しを行ったことにより、経常収益642億円(平成27年5月13日公表値比14億円増加)・経常利益117億円(平成27年5月13日公表値比13億円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円(平成27年5月13日公表値比7億円増加)を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	396,808	424,859
コールローン及び買入手形	460	723
買入金銭債権	2,188	2,075
商品有価証券	529	731
有価証券	533,505	537,749
貸出金	2,407,834	2,461,407
外国為替	8,689	7,948
リース債権及びリース投資資産	9,596	8,908
その他資産	24,025	25,361
有形固定資産	34,789	32,822
無形固定資産	5,167	4,972
退職給付に係る資産	1,904	2,418
繰延税金資産	2,092	3,587
支払承諾見返	12,015	12,054
貸倒引当金	△22,399	△23,456
資産の部合計	3,417,209	3,502,163
負債の部		
預金	3,065,337	3,110,145
譲渡性預金	13,762	6,861
債券貸借取引受入担保金	39,479	90,708
借入金	92,646	92,896
外国為替	88	70
社債	28,000	28,000
その他負債	25,571	23,746
賞与引当金	1,033	1,031
退職給付に係る負債	1,118	1,031
役員退職慰労引当金	64	54
睡眠預金払戻損失引当金	672	666
繰延税金負債	238	248
支払承諾	12,015	12,054
負債の部合計	3,280,029	3,367,514
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,581	49,632
利益剰余金	42,648	43,924
自己株式	△523	△477
株主資本合計	119,191	120,565
その他有価証券評価差額金	16,213	12,147
退職給付に係る調整累計額	618	742
その他の包括利益累計額合計	16,831	12,890
新株予約権	143	170
非支配株主持分	1,013	1,023
純資産の部合計	137,180	134,649
負債及び純資産の部合計	3,417,209	3,502,163

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	32,061	32,230
資金運用収益	19,574	18,880
(うち貸出金利息)	16,687	15,930
(うち有価証券利息配当金)	2,394	2,459
役務取引等収益	7,266	7,188
その他業務収益	3,592	3,901
その他経常収益	1,628	2,259
経常費用	25,965	26,855
資金調達費用	1,311	1,310
(うち預金利息)	852	830
役務取引等費用	1,918	2,036
その他業務費用	2,685	2,947
営業経費	18,069	17,735
その他経常費用	1,980	2,824
経常利益	6,095	5,375
特別損失	82	388
固定資産処分損	79	35
減損損失	2	353
税金等調整前中間純利益	6,013	4,986
法人税、住民税及び事業税	1,728	1,317
法人税等調整額	483	314
法人税等合計	2,211	1,631
中間純利益	3,801	3,354
非支配株主に帰属する中間純利益	58	42
親会社株主に帰属する中間純利益	3,743	3,312

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	3,801	3,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,572	△4,065
退職給付に係る調整額	127	124
その他の包括利益合計	2,700	△3,940
中間包括利益	6,501	△586
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,439	△629
非支配株主に係る中間包括利益	61	42

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,529	38,361	△640	114,735
会計方針の変更による累積的影響額			△752		△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,484	49,529	37,609	△640	113,983
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,438		△2,438
親会社株主に帰属する中間純利益			3,743		3,743
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		27		80	108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	27	1,304	79	1,410
当中間期末残高	27,484	49,557	38,913	△561	115,394

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	122,268
会計方針の変更による累積的影響額						△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	121,516
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,438
親会社株主に帰属する中間純利益						3,743
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,569	127	2,696	27	61	2,785
当中間期変動額合計	2,569	127	2,696	27	61	4,196
当中間期末残高	9,543	△307	9,235	114	969	125,713

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,036		△2,036
親会社株主に帰属する中間純利益			3,312		3,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		51		46	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	51	1,276	46	1,373
当中間期末残高	27,484	49,632	43,924	△477	120,565

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,036
親会社株主に帰属する中間純利益						3,312
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,065	124	△3,941	26	10	△3,904
当中間期変動額合計	△4,065	124	△3,941	26	10	△2,531
当中間期末残高	12,147	742	12,890	170	1,023	134,649

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	396,786	424,844
コールローン	460	723
商品有価証券	529	731
有価証券	536,537	540,829
貸出金	2,422,608	2,476,076
外国為替	8,689	7,948
その他資産	11,334	11,889
その他の資産	11,334	11,889
有形固定資産	34,646	32,511
無形固定資産	5,052	4,847
前払年金費用	2,444	2,728
繰延税金資産	2,130	3,686
支払承諾見返	11,843	11,897
貸倒引当金	△20,981	△22,044
資産の部合計	3,412,082	3,496,669
負債の部		
預金	3,074,281	3,119,203
譲渡性預金	17,762	10,861
債券貸借取引受入担保金	39,479	90,708
借入金	92,646	92,896
外国為替	88	70
社債	28,000	28,000
その他負債	13,989	11,850
未払法人税等	396	1,080
リース債務	1,218	950
資産除去債務	374	378
その他の負債	12,000	9,440
賞与引当金	931	928
退職給付引当金	2,439	2,300
睡眠預金払戻損失引当金	672	666
支払承諾	11,843	11,897
負債の部合計	3,282,134	3,369,383

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,581	49,632
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,149	22,201
利益剰余金	37,527	38,816
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	37,473	38,763
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	35,148	36,438
自己株式	△523	△477
株主資本合計	114,069	115,457
その他有価証券評価差額金	15,734	11,658
評価・換算差額等合計	15,734	11,658
新株予約権	143	170
純資産の部合計	129,947	127,285
負債及び純資産の部合計	3,412,082	3,496,669

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	28,587	28,441
資金運用収益	19,809	18,957
(うち貸出金利息)	16,657	15,908
(うち有価証券利息配当金)	2,872	2,756
役務取引等収益	6,314	6,228
その他業務収益	802	986
その他経常収益	1,660	2,269
経常費用	22,739	23,304
資金調達費用	1,333	1,331
(うち預金利息)	852	831
役務取引等費用	2,256	2,384
その他業務費用	78	193
営業経費	17,108	16,799
その他経常費用	1,961	2,595
経常利益	5,847	5,137
特別損失	82	388
税引前中間純利益	5,765	4,749
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,115
法人税等調整額	443	307
法人税等合計	1,943	1,422
中間純利益	3,821	3,326

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	31,381	33,759
会計方針の変更による累積的影響額							△752	△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	30,629	33,007
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,438	△2,438
中間純利益							3,821	3,821
自己株式の取得								
自己株式の処分			27	27				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	27	27	—	—	1,382	1,382
当中間期末残高	27,484	27,431	22,125	49,557	53	2,325	32,012	34,390

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△640	110,133	6,657	6,657	87	116,878
会計方針の変更による累積的影響額		△752				△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	△640	109,381	6,657	6,657	87	116,126
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,438				△2,438
中間純利益		3,821				3,821
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	80	108				108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,551	2,551	27	2,579
当中間期変動額合計	79	1,489	2,551	2,551	27	4,068
当中間期末残高	△561	110,871	9,209	9,209	114	120,195

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,036	△2,036
中間純利益							3,326	3,326
自己株式の取得								
自己株式の処分			51	51				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	51	51	—	—	1,289	1,289
当中間期末残高	27,484	27,431	22,201	49,632	53	2,325	36,438	38,816

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△523	114,069	15,734	15,734	143	129,947
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,036				△2,036
中間純利益		3,326				3,326
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	46	98				98
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△4,075	△4,075	26	△4,049
当中間期変動額合計	46	1,387	△4,075	△4,075	26	△2,661
当中間期末残高	△477	115,457	11,658	11,658	170	127,285

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成27年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成27年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	17, 18
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	18
3. 利鞘	【単体】	……………	19
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	19
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	20
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	……………	21
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	21
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	22
9. ROE	【単体】	……………	22

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	23
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	24
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	25
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	25
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	26
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	26
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	27
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	28
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	29
10. 平成27年度業績予想	【単体・連結】	……………	29

I. 平成27年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年中間期		26年中間期比	26年中間期
業 務 粗 利 益	1	22,263	△ 994		23,257
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	21,830	△ 1,103		22,933
資 金 利 益	3	17,626	△ 849		18,475
役 務 取 引 等 利 益	4	3,844	△ 213		4,057
そ の 他 業 務 利 益	5	792	68		724
国 内 業 務 粗 利 益	6	20,872	△ 1,227		22,099
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	7	20,731	△ 1,294		22,025
資 金 利 益	8	16,774	△ 1,079		17,853
役 務 取 引 等 利 益	9	3,736	△ 208		3,944
そ の 他 業 務 利 益	10	360	60		300
国 際 業 務 粗 利 益	11	1,390	232		1,158
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	1,099	191		908
資 金 利 益	13	851	230		621
役 務 取 引 等 利 益	14	107	△ 5		112
そ の 他 業 務 利 益	15	431	8		423
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 16,581	296		△ 16,877
人 件 費	17	△ 8,802	△ 214		△ 8,588
物 件 費	18	△ 6,845	561		△ 7,406
税 金	19	△ 933	△ 52		△ 881
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	20	5,681	△ 699		6,380
コ ア 業 務 純 益 (注)	21	5,248	△ 808		6,056
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額)	22	756	2,100		△ 1,344
業 務 純 益	23	6,437	1,402		5,035
う ち 国 債 等 債 券 損 益	24	432	109		323
臨 時 損 益	25	△ 1,300	△ 2,111		811
株 式 等 損 益	26	1,218	556		662
株 式 等 売 却 益	27	1,218	556		662
不 良 債 権 処 理 費 用	28	△ 3,091	△ 2,706		△ 385
そ の 他 臨 時 損 益	29	573	39		534
経 常 利 益	30	5,137	△ 710		5,847
特 別 損 益	31	△ 388	△ 306		△ 82
う ち 固 定 資 産 処 分 損	32	△ 34	45		△ 79
う ち 減 損 損 失	33	△ 353	△ 351		△ 2
税 引 前 中 間 純 利 益	34	4,749	△ 1,016		5,765
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	△ 1,115	384		△ 1,499
法 人 税 等 調 整 額	36	△ 307	136		△ 443
中 間 純 利 益	37	3,326	△ 495		3,821

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不 良 債 権 処 理 費 用 ①	38	△ 3,091	△ 2,706	△ 385
貸 出 金 償 却	39	△ 0	24	△ 24
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40	△ 2,905	△ 2,745	△ 160
債 権 売 却 損 等	41	△ 185	15	△ 200
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額) ②	42	756	2,100	△ 1,344
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	43	△ 2,335	△ 606	△ 1,729

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース＞

（単位：百万円）

		27年中間期		26年中間期
			26年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	23,675	△ 842	24,517
資 金 利 益	2	17,569	△ 693	18,262
役 務 取 引 等 利 益	3	5,151	△ 196	5,347
そ の 他 業 務 利 益	4	954	47	907
営 業 経 費	5	△ 17,735	334	△ 18,069
株 式 等 損 益	6	1,215	552	663
一般貸倒引当金繰入額(正の値は戻入額)	7	774	2,071	△ 1,297
不 良 債 権 処 理 費 用	8	△ 3,369	△ 2,897	△ 472
そ の 他	9	815	61	754
経 常 利 益	10	5,375	△ 720	6,095
特 別 損 益	11	△ 388	△ 306	△ 82
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	12	4,986	△ 1,027	6,013
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	△ 1,317	411	△ 1,728
法 人 税 等 調 整 額	14	△ 314	169	△ 483
中 間 純 利 益	15	3,354	△ 447	3,801
非支配株主に帰属する中間純利益	16	△ 42	16	△ 58
親会社株主に帰属する中間純利益	17	3,312	△ 431	3,743

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 連結包括利益計算書

中 間 純 利 益	18	3,354	△ 447	3,801
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	19	△ 3,940	△ 6,640	2,700
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20	△ 4,065	△ 6,637	2,572
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	21	124	△ 3	127
中 間 包 括 利 益	22	△ 586	△ 7,087	6,501

○ 与信関係費用【連結】

与 信 関 係 費 用	23	△ 2,595	△ 825	△ 1,770
貸 出 金 償 却	24	△ 2	25	△ 27
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	△ 3,173	△ 2,935	△ 238
一般貸倒引当金繰入額(正の値は戻入額)	26	774	2,071	△ 1,297
債 権 売 却 損 等	27	△ 194	11	△ 205

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	28	14	△ 1	15
持 分 法 適 用 会 社 数	29	-	-	-

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		27年中間期		26年中間期
			26年中間期比	
(1) 業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)		5,681	△ 699	6,380
職 員 一 人 当 た り (千 円)		2,583	△ 377	2,960
(2) 業 務 純 益		6,437	1,402	5,035
職 員 一 人 当 た り (千 円)		2,927	591	2,336
(3) コ ア 業 務 純 益		5,248	△ 808	6,056
職 員 一 人 当 た り (千 円)		2,386	△ 424	2,810
粗 利 経 費 率 (O H R) (%)		74.48	1.92	72.56

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.12	△ 0.11	1.23
(イ) 貸出金利回(B)	1.31	△ 0.11	1.42
(ロ) 有価証券利回	1.04	0.04	1.00
(2) 資金調達原価(C)	1.08	△ 0.06	1.14
(イ) 資金調達利回	0.08	0.00	0.08
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.11	△ 0.04	1.15
(ハ) 預金債券等利回	0.05	0.00	0.05
(ニ) 外部負債利回	0.25	△ 0.12	0.37
(ホ) 経費率	1.06	△ 0.04	1.10
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.04	△ 0.05	0.09
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.20	△ 0.07	0.27

[国内]

(単位：%)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.10	△ 0.10	1.20
(イ) 貸出金利回(B)	1.32	△ 0.10	1.42
(ロ) 有価証券利回	0.96	0.02	0.94
(2) 資金調達原価(C)	1.09	△ 0.05	1.14
(イ) 資金調達利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.10	△ 0.05	1.15
(ハ) 預金債券等利回	0.05	0.00	0.05
(ニ) 外部負債利回	0.24	△ 0.13	0.37
(ホ) 経費率	1.05	△ 0.04	1.09
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.01	△ 0.05	0.06
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.22	△ 0.05	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
国債等債券損益	432	109	323
売却益	626	224	402
売却損	193	115	78
株式等関係損益	1,218	556	662
売却益	1,218	556	662

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券	時 価 法 (評 価 差 額 を 損 益 処 理)	
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券	償 却 原 価 法	
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法 (評 価 差 額 を 全 部 純 資 産 直 入 に よ り 処 理)
	時 価 を 把 握 す る こ と が 極 め て 困 難 な も の	原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	原 価 法	

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満 期 保 有 目 的	71	△ 55	71	—	126	126	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	17,164	△ 5,939	19,554	2,389	23,103	23,520	417
株 式	14,954	△ 415	15,237	282	15,369	15,571	201
債 券	2,237	12	2,306	68	2,225	2,308	82
うち 国 債	1,363	76	1,363	—	1,287	1,287	—
そ の 他	△ 27	△ 5,534	2,010	2,037	5,507	5,640	132

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成27年9月末におけるその他有価証券評価差額金は11,658百万円、平成27年3月末におけるその他有価証券評価差額金は15,734百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満 期 保 有 目 的	71	△ 55	71	—	126	126	—
そ の 他 有 価 証 券	18,052	△ 5,923	20,445	2,392	23,975	24,395	419
株 式	15,023	△ 445	15,309	285	15,468	15,673	204
債 券	2,237	12	2,306	68	2,225	2,308	82
うち 国 債	1,363	76	1,363	—	1,287	1,287	—
そ の 他	791	△ 5,490	2,829	2,037	6,281	6,414	132

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成27年9月末におけるその他有価証券評価差額金は12,147百万円、平成27年3月末におけるその他有価証券評価差額金は16,213百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末	26年9月末比	26年9月末
退職給付債務残高（期首）	(A)	19,119	△ 478	19,597
(割引率)		(0.75%)	(-)	(0.75%)
年金資産時価総額（期首）	(B)	20,035	4,399	15,636
前払年金費用（期首）	(C)	2,444	506	1,938
退職給付引当金（期首）	(D)	2,439	△ 2,783	5,222
未認識過去勤務費用	(E)	△ 62	△ 36	△ 26
当中間期の償却額	①	△ 4	△ 21	17
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額（当中間期末）	(E-①)	△ 58	△ 14	△ 44
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	△ 849	△ 1,551	702
当中間期の償却額	②	187	7	180
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額（当中間期末）	(A-B+C-D-E-②)	△ 1,037	△ 1,559	522

(2) 退職給付費用【単体】

(単位：百万円)

		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
退職給付費用		550	△ 26	576
勤務費用		234	△ 4	238
利息費用		71	△ 2	73
期待運用収益		△ 83	△ 6	△ 77
過去勤務費用の費用処理額		△ 4	△ 21	17
数理計算上の差異の費用処理額		187	7	180
その他（臨時に支払った割増退職金等）		144	1	143

(注) 確定拠出年金への拠出金支払額はその他に含んでおります。

7. 固定資産の減損会計【単体】

(1) 資産のグルーピングの方法

営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピングしております。

(2) 減損損失額（27年中間期）

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
兵庫県南あわじ市	遊休	土地及び建物等	256
兵庫県神戸市西区	遊休	建物等	97
計			353

8. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(単位:億円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
自己資本比率	8.39	△ 0.05	8.44	8.71
自己資本の額	1,534	28	1,506	1,542
リスクアセット	18,284	441	17,843	17,690
所要自己資本額(注)	731	18	713	707

【連結】

(単位:億円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
自己資本比率	8.68	△ 0.06	8.74	8.98
自己資本の額	1,596	26	1,570	1,599
リスクアセット	18,390	436	17,954	17,803
所要自己資本額(注)	735	17	718	712

(注) 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

(単位:%)

	27年中間期		26年度	26年中間期
	26年度比	26年中間期比		
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	8.82	△ 1.72	10.54	10.77
業務純益ベース	9.99	0.53	9.46	8.50
コア業務純益ベース	8.14	△ 1.47	9.61	10.23
当期純利益ベース	5.16	△ 0.50	5.66	6.45

(注) ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (平成27年9月末) 【単体】

(単位:億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分		全額引当		90	100%
	破綻先 15	107		90			
実質破綻先	実質破綻先 182 ①合計 197 (構成比) 0.78%						
破綻懸念先	(危険債権) ② 351 (構成比) 1.39%	担保・保証による 保全部分 258		必要額を 引当 93		56	60.00%
要注意先	(要管理債権) ③ 71 (構成比) 0.28%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分		18		18	68.15%
		44 27					
正常先	(正常債権) 24,579 (構成比) 97.53%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権		54		54	平均 0.22%
総合計	総合計 25,200 (構成比) 100%					E 220	

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 621 2.46%	B=担保・保証による 保全部分 409	C=未保全部分 211	D=うち①+ ②+③に対 する引当金 165	保全率 (B+D)/A 92.55%
--	---------------------------	----------------	---------------------------------	--------------------------

開示債権引当率 E/A 35.48%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 78.16%

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却100億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,472	△ 308	△ 689	1,780
	延滞債権額	52,622	△ 1,130	△ 13,041	53,752
	3ヵ月以上延滞債権額	426	△ 64	238	490
	貸出条件緩和債権額	6,734	1,448	1,122	5,286
	合計	61,256	△ 53	△ 12,370	61,309
部分直接償却額		9,974	△ 2,020	△ 2,963	11,994

貸出金残高(末残)	2,476,076	53,468	87,730	2,422,608	2,388,346
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.04	0.07
	延滞債権額	2.12	△ 0.09	△ 0.62	2.21
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.06	0.04	0.21
	合計	2.47	△ 0.06	△ 0.61	2.53

【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,414	△ 335	△ 680	1,749
	延滞債権額	52,528	△ 1,233	△ 13,127	53,761
	3ヵ月以上延滞債権額	426	△ 64	238	490
	貸出条件緩和債権額	6,734	1,448	1,122	5,286
	合計	61,103	△ 184	△ 12,448	61,287
部分直接償却額		11,210	△ 1,901	△ 3,146	13,111

貸出金残高(末残)	2,461,407	53,573	87,614	2,407,834	2,373,793
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.03	0.07
	延滞債権額	2.13	△ 0.10	△ 0.63	2.23
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.06	0.04	0.21
	合計	2.48	△ 0.06	△ 0.61	2.54

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前・**後**)

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	22,044	1,063	△772	20,981
一般貸倒引当金	6,291	△756	△771	7,047
個別貸倒引当金	15,752	1,819	△2	13,933
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
部分直接償却額	10,070	△2,188	△2,997	12,258

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	23,456	1,057	△929	22,399
一般貸倒引当金	6,407	△775	△951	7,182
個別貸倒引当金	17,048	1,831	22	15,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
部分直接償却額	11,530	△2,101	△3,241	13,631

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却前	44.95	△0.03	3.65	44.98
部分直接償却後	35.98	1.76	4.99	30.99

【連結】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却前	47.93	0.20	3.86	47.73
部分直接償却後	38.38	1.84	5.23	36.54

(注)貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,783	1,086	△ 5,381	18,697
危険債権	35,176	△ 2,534	△ 8,515	37,710
要管理債権	7,160	1,384	1,360	5,776
合計(A)	62,119	△ 65	△ 12,538	62,184
部分直接償却による減少額	10,070	△ 2,188	△ 2,997	12,258
総与信残高	2,520,079	53,729	87,007	2,466,350
(A)が総与信に占める割合	2.46	△ 0.06	△ 0.60	2.52

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保全額(B)	57,497	11	△ 9,872	57,486
貸倒引当金(C)	16,550	2,080	△ 376	14,470
担保保証等(D)	40,946	△ 2,069	△ 9,496	43,015

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率(B) / (A)	92.55	0.11	2.32	92.44	90.23
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	101.40	△ 1.51	3.28	102.91	98.12

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(C) / (A-D)	78.16	2.68	8.26	75.48	69.90
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	104.11	△ 5.34	9.88	109.45	94.23

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預 金 (末 残)	3,119,203	44,922	65,705	3,074,281	3,053,498
(平 残)	3,083,624	52,406	65,889	3,031,218	3,017,735
貸 出 金 (末 残)	2,476,076	53,468	87,730	2,422,608	2,388,346
(平 残)	2,404,404	42,486	67,800	2,361,918	2,336,604

国内預金(末残)	3,102,957	44,710	65,410	3,058,247	3,037,547
個人	2,412,099	927	40,657	2,411,172	2,371,442
一般法人	650,696	44,036	22,381	606,660	628,315
金融機関・公金	40,162	△252	2,373	40,414	37,789

② 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人預り資産	414,046	△28,038	△34,169	442,084	448,215
投資信託	210,931	△15,025	△8,304	225,956	219,235
外貨預金	8,126	△484	△1,054	8,610	9,180
公共債	30,208	△13,594	△26,808	43,802	57,016
個人年金資産	164,779	1,064	1,997	163,715	162,782

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	842,124	△2,012	4,125	844,136	837,999
住宅ローン残高	819,324	△4,148	3	823,472	819,321
その他ローン残高	22,799	2,136	4,122	20,663	18,677

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金比率	78.2	△0.4	△0.5	78.6	78.7

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,937,575	31,972	55,729	1,905,603	1,881,846
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,475,951	53,494	87,782	2,422,457	2,388,169
製造業	230,777	△ 6,271	△ 13,403	237,048	244,180
農業、林業	1,079	△ 161	92	1,240	987
漁業	362	34	47	328	315
鉱業、採石業、砂利採取業	298	7	24	291	274
建設業	111,897	735	3,506	111,162	108,391
電気・ガス・熱供給・水道業	13,760	1,683	3,125	12,077	10,635
情報通信業	31,688	461	2,081	31,227	29,607
運輸業、郵便業	118,330	4,682	7,542	113,648	110,788
卸売業、小売業	264,962	18,669	13,909	246,293	251,053
金融業、保険業	105,134	9,602	11,856	95,532	93,278
不動産業、物品賃貸業	562,883	19,938	32,379	542,945	530,504
各種サービス業	219,881	6,662	△ 342	213,219	220,223
地方公共団体	147,394	1,205	27,728	146,189	119,666
その他	667,501	△ 3,751	△ 759	671,252	668,260
海外及び特別国際金融取引勘定分	125	△ 26	△ 52	151	177
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	125	△ 26	△ 52	151	177
合計	2,476,076	53,468	87,730	2,422,608	2,388,346

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

(単位：人)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	17	6	1	11	16
従業員	2,189	53	35	2,136	2,154

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
店舗	107	—	—	107	107
うち出張所	3	—	—	3	3

10. 平成27年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	27年度予想			26年度実績
	27年中間期実績		26年度比	
経常収益	28,441	57,000	△ 26	57,026
経常利益	5,137	10,900	△ 1,482	12,382
当期(中間)純利益	3,326	6,700	△ 258	6,958
コア業務純益	5,248	10,600	△ 1,213	11,813
業務純益	6,437	12,300	672	11,628
自己資本比率	8.39%	8.1%程度		8.44%
1株当たり配当金	—円	5円	—円	5円

【連結】

(単位：百万円)

	27年度予想			26年度実績
	27年中間期実績		26年度比	
経常収益	32,230	64,200	△ 843	65,043
経常利益	5,375	11,700	△ 1,854	13,554
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	3,312	7,000	△ 478	7,478
自己資本比率	8.68%	8.4%程度		8.74%